

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	株式会社ハーバー研究所
【英訳名】	HABA LABORATORIES, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小柳 典子
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当兼ディレクター 宮崎 一成
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田須田町一丁目24番地
【電話番号】	03-5296-6250（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理部担当兼ディレクター 宮崎 一成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成30年4月1日 至平成30年9月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,959,973	8,863,802	17,885,688
経常利益 (千円)	649,789	1,022,528	2,390,194
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	412,602	666,361	1,597,847
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	412,377	665,711	1,598,420
純資産額 (千円)	8,798,131	10,531,154	9,983,955
総資産額 (千円)	14,053,079	14,776,617	15,240,536
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	104.89	169.40	406.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	71.3	65.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	646,925	397,909	2,670,956
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	413,200	279,457	923,875
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	179,352	631,761	427,446
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,778,633	4,530,803	5,044,878

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	66.12	96.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っています。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループ連結売上高は、8,863,802千円（前年同期比11.4%増）となりました。

本年度も昨年度に引き続き、特定の地域エリアでの広告戦略の最適化、TVC・ネット広告・プロモーションを行ってきており、その結果、新規客が順調に増加いたしました。品目別売上の基礎化粧品は6,537,662千円（同12.0%増）、メイクアップ化粧品は629,175千円（同11.2%増）、トイレタリーは268,351千円（同7.1%減）、栄養補助食品・雑貨等は1,424,847千円（同14.1%増）となりました。

販売ルート別売上では、通信販売が4,076,186千円（同7.3%増）、百貨店向卸売は1,709,877千円（同30.4%増）、その他卸売2,341,908千円（同3.4%増）、直営店733,647千円（同26.0%増）となりました。

売上原価は、2,103,930千円（同5.3%増）となりました。販売費及び一般管理費は、広告宣伝・販売促進費が2,546,143千円（同20.1%増）、その他経費が3,194,492千円（同0.3%増）、合計で5,740,636千円（同8.2%増）となりました。

これらの結果、営業利益は1,019,235千円（同55.5%増）、経常利益は1,022,528千円（同57.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は666,361千円（同61.5%増）となっております。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	増減
売上高	7,959,973千円	8,863,802千円	903,829千円（11.4%増）
営業利益	655,384千円	1,019,235千円	363,850千円（55.5%増）
経常利益	649,789千円	1,022,528千円	372,738千円（57.4%増）
親会社株主に帰属 する四半期純利益	412,602千円	666,361千円	253,758千円（61.5%増）
売上高営業利益率	8.2%	11.5%	3.3ポイント増

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比較して514,074千円減少し、4,530,803千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、397,909千円の収入（前年同四半期は646,925千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,020,415千円、減価償却費297,117千円、売上債権の減少312,977千円の増加要因と、たな卸資産の増加462,153千円、法人税等の支払額478,126千円の減少要因によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、279,457千円の支出（前年同四半期は413,200千円の支出）となりました。これは主に、研究開発用施設の増設及び工場設備の増設等による有形固定資産の取得による支出180,729千円、新システム等のソフトウェアによる無形固定資産の取得による支出98,780千円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、631,761千円の支出（前年同四半期は179,352千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の純減少額413,449千円と配当金の支払額117,808千円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、116,957千円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの売上高は化粧品等に関連する売上です。化粧品業界全体では、個人消費の伸び悩みなどからマーケットが拡大しない状況が続く中で、消費者ニーズの多様化、価格の二極化、新規参入企業の増加などにより、企業間の厳しい競争が続いています。

このような経営環境のもと、当社グループが安定的に成長するには、新規顧客を効率的に増やしていくこと及び研究開発に力を入れ多様化した消費者ニーズに対応し顧客満足度の高い、製品・サービスを提供していくことが、重要と考えています。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比較して327,526千円減少し、9,045,772千円となりました。これは主として、現金及び預金と受取手形及び売掛金の減少によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して136,392千円減少し、5,730,844千円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却累計額の増加によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比較して691,012千円減少し、3,434,653千円となりました。これは主として、未払金が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して320,104千円減少し、810,810千円となりました。これは主として、長期借入金の返済により減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比較して547,198千円増加し、10,531,154千円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものです。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,935,000	3,935,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,935,000	3,935,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	3,935,000	-	696,450	-	812,570

(5)【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人小柳財団	東京都千代田区神田須田町1-24	1,334	33.91
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	264	6.71
小柳 東子	東京都渋谷区	160	4.07
有限会社ナチュラル	東京都千代田区外神田4-14-2	152	3.86
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	70	1.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	66	1.69
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	60	1.52
志野 文哉	千葉県四街道市	37	0.96
小柳 かず江	東京都千代田区	35	0.88
MSIP CLIENT SECURITIES  (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7)	34	0.88
計	-	2,215	56.31

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、264千株です。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、66千株です。

3. 平成30年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、大和証券投資信託委託株式会社が平成30年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	大和証券投資信託委託株式会社
住所	東京都千代田区丸の内1-9-1
保有株券等の数	株式 316,100株
株券等保有割合	8.03%

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,931,700	39,317	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	3,935,000	-	-
総株主の議決権	-	39,317	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ハーバー研究所	東京都千代田区神田 須田町一丁目24番地	1,400	-	1,400	0.04
計	-	1,400	-	1,400	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けています。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,044,878	4,530,803
受取手形及び売掛金	1,916,947	1,582,106
商品及び製品	1,245,966	1,410,953
仕掛品	37,459	103,251
原材料及び貯蔵品	1,006,219	1,237,593
その他	145,474	209,701
貸倒引当金	23,646	28,638
流動資産合計	9,373,299	9,045,772
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,316,073	4,420,847
減価償却累計額	2,007,469	2,088,410
建物及び構築物(純額)	2,308,604	2,332,437
機械装置及び運搬具	1,737,423	1,740,038
減価償却累計額	1,178,012	1,232,335
機械装置及び運搬具(純額)	559,411	507,702
工具、器具及び備品	1,105,547	1,100,715
減価償却累計額	864,046	859,167
工具、器具及び備品(純額)	241,501	241,547
土地	1,492,100	1,492,100
建設仮勘定	88,527	3,296
有形固定資産合計	4,690,144	4,577,084
無形固定資産		
ソフトウェア	687,350	668,066
その他	86,732	79,309
無形固定資産合計	774,083	747,375
投資その他の資産		
投資有価証券	6,612	6,775
繰延税金資産	131,469	137,705
差入保証金	236,994	236,936
その他	27,932	24,967
投資その他の資産合計	403,008	406,384
固定資産合計	5,867,237	5,730,844
資産合計	15,240,536	14,776,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,602	444,270
短期借入金	700,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	736,813	643,590
未払金	1,233,377	912,160
未払法人税等	498,660	370,064
ポイント引当金	303,988	277,570
その他	305,223	186,996
流動負債合計	4,125,665	3,434,653
固定負債		
長期借入金	1,093,878	773,652
その他	37,037	37,158
固定負債合計	1,130,915	810,810
負債合計	5,256,580	4,245,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,450	696,450
資本剰余金	812,570	812,570
利益剰余金	8,470,877	9,019,230
自己株式	1,636	2,140
株主資本合計	9,978,261	10,526,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,326	1,439
為替換算調整勘定	4,368	3,605
その他の包括利益累計額合計	5,694	5,044
純資産合計	9,983,955	10,531,154
負債純資産合計	15,240,536	14,776,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	7,959,973	8,863,802
売上原価	1,998,677	2,103,930
売上総利益	5,961,296	6,759,872
販売費及び一般管理費	5,305,911	5,740,636
営業利益	655,384	1,019,235
営業外収益		
受取利息	36	57
受取配当金	71	78
受取賃貸料	1,158	1,158
助成金収入	600	3,826
その他	5,017	4,478
営業外収益合計	6,883	9,600
営業外費用		
支払利息	10,131	4,994
その他	2,346	1,313
営業外費用合計	12,478	6,307
経常利益	649,789	1,022,528
特別損失		
固定資産売却損	1,299	-
固定資産除却損	4,605	2,113
特別損失合計	5,905	2,113
税金等調整前四半期純利益	643,884	1,020,415
法人税、住民税及び事業税	266,720	360,339
法人税等調整額	35,439	6,286
法人税等合計	231,281	354,053
四半期純利益	412,602	666,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,602	666,361

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	412,602	666,361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137	112
為替換算調整勘定	362	762
その他の包括利益合計	224	650
四半期包括利益	412,377	665,711
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,377	665,711
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	643,884	1,020,415
減価償却費	295,612	297,117
引当金の増減額(は減少)	64,778	21,426
受取利息及び受取配当金	107	136
助成金収入	600	3,826
支払利息	10,131	4,994
固定資産売却損益(は益)	1,299	-
固定資産除却損	4,605	2,113
売上債権の増減額(は増加)	143,638	312,977
たな卸資産の増減額(は増加)	250,547	462,153
仕入債務の増減額(は減少)	104,071	96,668
未払債務の増減額(は減少)	85,079	201,856
未払又は未収消費税等の増減額	16,977	113,657
その他	26,484	54,239
小計	975,148	876,988
利息及び配当金の受取額	107	136
利息の支払額	9,558	4,915
法人税等の支払額	319,371	478,126
助成金の受取額	600	3,826
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>646,925</b>	<b>397,909</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	295,287	180,729
無形固定資産の取得による支出	95,588	98,780
長期前払費用の取得による支出	3,466	925
差入保証金の差入による支出	17,705	390
差入保証金の回収による収入	6,167	497
その他	7,320	870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>413,200</b>	<b>279,457</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	350,000	-
長期借入金の返済による支出	411,727	413,449
自己株式の取得による支出	-	504
配当金の支払額	117,625	117,808
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>179,352</b>	<b>631,761</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	764
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54,005	514,074
現金及び現金同等物の期首残高	3,724,627	5,044,878
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,778,633	4,530,803

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社においては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算していません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	132千円	171千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料手当	1,135,042千円	1,167,474千円
販売促進費	1,195,845	1,347,491
荷造運送費	416,586	463,335
広告宣伝費	924,656	1,198,652
減価償却費	187,135	216,959

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	3,778,633千円	4,530,803千円
現金及び現金同等物	3,778,633	4,530,803

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月17日 取締役会	普通株式	118,009	30	平成29年3月31日	平成29年6月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月17日 取締役会	普通株式	118,008	30	平成30年3月31日	平成30年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間  
(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

当社グループは、化粧品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	104円89銭	169円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	412,602	666,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	412,602	666,361
普通株式の期中平均株式数(株)	3,933,649	3,933,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

株式会社ハーバー研究所

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 永利 浩史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーバー研究所の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーバー研究所及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。